

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	3,574	3,125	13,361
純営業収益 (百万円)	3,539	2,928	12,956
経常利益 (百万円)	2,162	1,269	6,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,499	1,825	5,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,485	2,341	5,180
純資産額 (百万円)	45,950	47,032	50,099
総資産額 (百万円)	100,536	85,828	99,232
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.01	57.22	177.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	51.1	44.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が3社増加しました。

グループ会社とは、当社の子会社である「極東プロパティ株式会社、株式会社F E インベスト、株式会社極東証券経済研究所」の3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果及び、インバウンド消費を追い風に緩やかな回復基調で推移しました。

株式市場は、好調な企業業績や景況感の回復を背景に概ね堅調な展開となりました。日経平均株価は2000年の所謂ITバブル時の水準を、東証1部の時価総額は1989年のピークを共に一時上回りました。期末はギリシャ債務問題への懸念から値を下げ、日経平均株価は20,235円で当期末を終えました。日本の10年国債利回りは上昇基調で推移し、6月には7か月ぶりに0.5%台を付け、期末は0.45%台で終えました。外国為替市場では、円は他の主要通貨に対して前期末比で円安となり、ドル円は6月には13年ぶりに1ドル＝125円台を付け、122円台前半で期を終えました。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益31億25百万円（前年同期比87.5%）、純営業収益29億28百万円（同82.7%）、経常利益12億69百万円（同58.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億25百万円（同121.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は、8億27百万円（前年同期比146.2%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、4億10百万円（同173.5%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、4億24百万円（同175.7%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円（同87.1%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億80百万円（同128.7%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億17百万円（同116.8%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、8百万円の利益（前年同期比12.4%）、債券等トレーディング損益につきましては、12億98百万円の利益（同61.7%）となりました。これらからその他のトレーディング損益1百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、13億5百万円の利益（前年同期比60.0%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の利益(前年同期は0百万円の利益)となりました。

金融収支

金融収益3億49百万円(前年同期比70.2%)から金融費用1億97百万円(同571.3%)を差し引いた「金融収支」は、1億52百万円(同32.8%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、6億42百万円(前年同期比191.9%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、19億52百万円(前年同期比128.2%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で3億93百万円(前年同期比205.5%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億円(同221.4%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億93百万円の利益(同200.6%)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で26億22百万円(前年同期は55百万円)を計上いたしました。一方、特別損失は、0百万円(前年同期比2.4%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、26億21百万円の利益(前年同期は23百万円の利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第72期が11.4%（受入手数料10.1%、トレーディング損益1.3%）、第71期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第72期が48.4%、第71期が57.2%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社の連結経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社の連結経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、積極的な財務運営による収益力向上と収益多様化及びリスクマネジメント及びコーポレートガバナンスの充実を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、858億28百万円（前連結会計年度末は992億32百万円）となり、134億3百万円減少しました。流動資産は617億5百万円（前連結会計年度末は635億48百万円）となり、18億43百万円減少しました。主な要因としては、預託金の増加（83億44百万円から95億18百万円へ11億73百万円増）があった一方で、トレーディング商品の減少（308億97百万円から287億17百万円へ21億80百万円減）、信用取引資産の減少（86億93百万円から80億5百万円へ6億88百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は240億25百万円（前連結会計年度末は356億46百万円）となり、116億20百万円減少しました。これは主に連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（258億48百万円から164億48百万円へ93億99百万円減）によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、387億96百万円（前連結会計年度末は491億32百万円）となり、103億36百万円減少しました。流動負債は308億72百万円（前連結会計年度末は443億4百万円）となり、134億31百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（92億4百万円から101億52百万円へ9億48百万円増）があった一方で、信用取引負債の減少（31億28百万円から10億86百万円へ20億42百万円減）、短期借入金の減少（295億33百万円から169億64百万円へ125億68百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は78億95百万円（前連結会計年度末は48億1百万円）となり、30億94百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（26億46百万円から66億73百万円へ40億27百万円増）によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、470億32百万円（前連結会計年度末は500億99百万円）となり、30億67百万円減少しました。これは主に非支配株主持分の減少（59億90百万円から31億51百万円へ28億38百万円減）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,895,100	318,951	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,951	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間（自平成26年4月 至平成26年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	236	0	4	-	241
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	-	-	-	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	214	3	217
その他の受入手数料	1	0	96	1	100
計	244	1	315	4	565

当第1四半期累計期間（自平成27年4月 至平成27年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	410	-	13	-	424
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	-	-	-	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	280	2	282
その他の受入手数料	1	0	108	12	122
計	417	0	402	14	834

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月 至平成26年6月)			当第1四半期累計期間 (自平成27年4月 至平成27年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	45	23	68	7	0	8
債券等	1,724	379	2,104	1,786	487	1,298
その他	-	2	2	-	1	1
計	1,770	405	2,175	1,794	488	1,305

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		38,095	40,729
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	2,093	891
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	21	27
	貸倒引当金 (百万円)	4	4
計 (B) (百万円)		2,119	924
控除資産 (C) (百万円)		16,245	15,388
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		23,969	26,264
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,397	3,778
	取引先リスク相当額 (百万円)	342	431
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,545	1,368
計 (E) (百万円)		6,285	5,578
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		381.3	470.8

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,256百万円、月末最大額は4,563百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は430百万円、月末最大額454百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	48,739	168,541	217,281
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	88,200	241,619	329,820

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	1	51,280	51,281
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	-	51,869	51,869

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	1,378	6,203	7,582
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	6,428	21,982	28,411

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	7	7
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	-	-	-	-	823	823

（注） 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	6	6
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	-	-	-	-	501	501

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	14,634	104,377	180,936	299,947
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	-	10,833	126,898	129,418	267,150

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成27.4 至平成27.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.6)	156	157	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.6)	91	84	-	-	-	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.6)	国債	-	-	-	171	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	171	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成27.4 至平成27.6)	国債	-	-	-	47	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	47	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.6)	株式投信	-	-	-	10,980	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	13,749	-	-	-
	外国投信	-	-	-	97	-	-	-
	計	-	-	-	24,827	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.6)	株式投信	-	-	-	13,922	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	22,205	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,417	-	-	-
	計	-	-	-	37,545	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,500	-
当第1四半期累計 期間 (自平成27.4 至平成27.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	7,578	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,793	11,089
預託金	8,344	9,518
トレーディング商品	30,897	28,717
商品有価証券等	30,897	28,717
約定見返勘定	544	1,095
営業投資有価証券	13	13
信用取引資産	8,693	8,005
信用取引貸付金	7,420	7,645
信用取引借証券担保金	1,272	360
その他の流動資産	3,268	3,270
貸倒引当金	6	4
流動資産計	63,548	61,705
固定資産		
有形固定資産	25,848	16,448
建物	7,939	3,877
土地	17,460	12,133
その他	448	437
無形固定資産	57	50
投資その他の資産	9,740	7,525
投資有価証券	7,328	5,538
その他	2,456	2,030
貸倒引当金	44	43
固定資産計	35,646	24,025
繰延資産	37	98
資産合計	99,232	85,828
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	14
商品有価証券等	4	14
信用取引負債	3,128	1,086
信用取引借入金	1,771	685
信用取引貸証券受入金	1,357	400
預り金	9,204	10,152
短期借入金	29,533	16,964
未払法人税等	585	896
賞与引当金	306	140
その他の流動負債	1,540	1,617
流動負債計	44,304	30,872
固定負債		
長期借入金	2,646	6,673
退職給付に係る負債	54	54
その他の固定負債	2,101	1,167
固定負債計	4,801	7,895
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	49,132	38,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,436	33,826
自己株式	863	863
株主資本合計	42,599	42,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	891
その他の包括利益累計額合計	1,509	891
非支配株主持分	5,990	3,151
純資産合計	50,099	47,032
負債・純資産合計	99,232	85,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	565	827
委託手数料	241	424
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	217	280
その他の受入手数料	100	117
トレーディング損益	2,175	1,305
営業投資有価証券損益	0	1
金融収益	498	349
その他の営業収入	334	642
営業収益計	3,574	3,125
金融費用	34	197
純営業収益	3,539	2,928
販売費・一般管理費		
取引関係費	168	192
人件費	834	783
不動産関係費	143	215
事務費	134	149
減価償却費	85	109
租税公課	34	99
その他	121	403
販売費・一般管理費計	1,523	1,952
営業利益	2,016	975
営業外収益		
受取配当金	70	103
貸倒引当金戻入額	3	2
有価証券利息	79	239
その他	38	48
営業外収益計	191	393
営業外費用		
匿名組合投資損失	0	-
支払利息	29	71
開業費償却	15	28
その他	0	0
営業外費用計	45	100
経常利益	2,162	1,269

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,119
固定資産売却益	55	1,502
特別利益計	55	2,622
特別損失		
投資有価証券評価損	31	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	32	0
税金等調整前四半期純利益	2,185	3,891
法人税、住民税及び事業税	501	885
法人税等調整額	223	46
法人税等合計	725	931
四半期純利益	1,460	2,959
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	39	1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,825

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,460	2,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	618
その他の包括利益合計	24	618
四半期包括利益	1,485	2,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	39	1,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、F E ファンド15号投資事業有限責任組合、F E ファンド16号投資事業有限責任組合及び合同会社フィール商業開発匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	35百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	85百万円	109百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	1,786	56.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円01銭	57円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,499	1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,499	1,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,901	31,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立等

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、次のとおり子会社の組成及び匿名組合への出資を決議いたしました。

1. 子会社設立及び匿名組合出資の目的

(1) F E ファンド17号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社G K 65が発行する匿名組合出資持分を取得する目的で組成し、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

(2) 合同会社G K 65匿名組合

合同会社G K 65が信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分を上記F E ファンド17号投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 名称 | : F E ファンド17号投資事業有限責任組合 |
| (2) 住所 | : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本ビル |
| (3) 無限責任組合員 | : 株式会社F E インベスト |
| (4) 無限責任組合員の代表者 | : 代表取締役 棚原 慎太郎 |
| (5) 設立年月 | : 平成27年7月 |
| (6) 出資の総額 | : 360百万円 |
| (7) 出資比率 | : 1% |
| (8) 事業内容 | : 匿名組合出資持分の取得、保有及び処分 |

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | : 合同会社G K 65匿名組合 |
| (2) 住所 | : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号 |
| (3) 営業者 | : 合同会社G K 65 |
| (4) 営業者の代表者 | : 代表社員 一般社団法人ゼロ 職務執行者 松澤 和浩 |
| (5) 設立年月 | : 平成27年7月 |
| (6) 出資の総額 | : 356百万円 |
| (7) 出資比率 | : 100% |
| (8) 事業内容 | : 信託受益権の取得、保有及び処分 |

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社(匿名組合等)が解散することになりました。内容は次のとおりです。

1. 解散する連結子会社

- (1) 合同会社ヘボン匿名組合
(2) F E ファンド11号投資事業有限責任組合

2. 子会社解散の理由

- (1) 合同会社ヘボン匿名組合
合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したためであります。
- (2) F E ファンド11号投資事業有限責任組合
上記(1)に伴い投資事業有限責任組合事業が終了したためであります。

3. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 : 合同会社へボン匿名組合
- (2) 住所 : 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
- (3) 営業者 : 合同会社へボン
- (4) 営業者の代表者 : 一般社団法人K Tワン 職務執行者 寺田 芳彦
- (5) 解散時期 : 平成27年6月
- (6) 負債総額 : 85百万円
- (7) 出資比率 : 47%
- (8) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

- (1) 名称 : F Eファンド11号投資事業有限責任組合
- (2) 住所 : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号日本ビル
- (3) 無限責任組合員 : 株式会社F E インベスト
- (4) 無限責任組合員の代表者 : 代表取締役 棚原 慎太郎
- (5) 解散時期 : 平成27年6月
- (6) 負債総額 : 5百万円
- (7) 出資比率 : 60%
- (8) 事業内容 : 匿名組合出資持分の取得、保有及び処分

なお、解散に伴う会社の損失見込額はありません。また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,435百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・45円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年6月5日(金)
- (注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。